

いし の ま ま き

No. 42 議会だより

平成27年2月13日発行

第4回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
緊急質問	6
21人が一般質問で市政を問う	10
常任委員会行政視察レポート	18



中津山第二小学校『豆腐づくり』



条例や補正予算など77件を可決

平成26年度駐車場事業特別会計決算を認定

平成26年第4回定例会は、12月4日から19日までの16日間の日程で開催されました。今定例会では、平成26年度駐車場事業特別会計の決算認定1件、条例や補正予算など市長提出議案76件、委員会提出議案1件、計77件の議案が提出されました。審議の結果、決算は認定され、提出議案等はすべて原案のとおり可決されました。



第4回定例会に提出された議案と審議結果

決算 (認定)

平成26年度石巻市駐車場事業特別会計決算認定

- 平成26年度石巻市一般会計補正予算(第10号・第11号)
- 平成26年度石巻市土地取得特別会計補正予算(第2号)
- 平成26年度石巻市下水道事業特別会計補正予算(第4号・第5号)
- 平成26年度石巻市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第2号・第3号)
- 平成26年度石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号・第3号)
- 平成26年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第6号・第7号)
- 平成26年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第3号・第4号)
- 平成26年度石巻市病院事業会計補正予算(第2号・第3号)
- 平成26年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成26年度石巻市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)

条例 (原案可決)

- 石巻市復興まちづくり情報交流館条例
- 石巻市適応指導教室条例
- 石巻市認可保育所等の保育料に関する条例
- 石巻市奨学金貸与条例の一部を改正する条例
- 東日本大震災に伴う石巻市震災奨学金給付条例の一部を改正する条例
- 石巻市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例
- 石巻市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 石巻市管住宅条例の一部を改正する条例
- 石巻市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
- 石巻市職員給与に関する条例等の一部を改正する条例

その他 (原案可決・承認)

- 事決処分の報告並びにその承認を求めることについて
- (平成26年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算) 及び (平成26年度石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算)
- 専決処分の報告並びにその承認を求めることについて
- (平成26年度石巻市一般会計補正予算)
- 平成26年度石巻市病院事業会計資本剰余金の処分について
- 業務委託に関する協定の一部を変更する協定の締結について
- (石巻市吉野町一丁目地区災害公営住宅整備事業)
- (石巻市黄金浜地区災害公営住宅整備事業)

- (石巻市新蛇田地区(A-1街区) 災害公営住宅整備事業)
- 財産の取得の一部変更について(仮称)石巻市宮祝田復興住宅
- 工事請負の契約締結について
- (追波川河川運動公園テニスコート場等改修工事)
- (魚町一丁目津波避難タワー建設工事)
- (魚町三丁目津波避難タワー建設工事)
- (女川消防署社鹿出張所建設工事)
- (中瀬公園災害復旧工事)
- (災害復旧25-1号東2-3処理分区分区汚水管渠(1工区) 災害復旧工事)
- (災害復旧25-1号東2-3処理分区分区汚水管渠(2工区) 災害復旧工事)
- (災害復旧30-1号東16処理分区分区汚水管渠(1工区) 災害復旧工事)
- (災害復旧32号東27-31処理分区分区汚水管渠災害復旧工事)
- (東西地区土地区画整理事業宅地造成・道路築造工事)
- (釜幹線用水路改修工事)
- (雄勝地区小・中学校・診療所・保育所用地造成工事)
- (仮称)石巻東学校給食センター建設工事)
- (23年災長渡漁港災害復旧(その2) 工事)
- (蛇田排水ポンプ場放流渠築造工事)
- (石巻市内陸型産業用地造成(その2) 工事)
- (石巻市水産物地方卸売市場石巻売場建設事業)
- 工事請負契約の一部変更について
- (石巻市水産物地方卸売市場石巻売場建設事業)
- (桜坂高等学校建設その他電気設備工事)
- (仮称)石巻消防署西分署建設工事)
- (魚町水産加工共同排水処理施設災害復旧その2-12機械設備工事)
- (23年災北上漁港(3地区) ほか1漁港災害復旧工事)
- (23年災前網漁港防波堤ほか災害復旧工事)
- (23年災前網漁港防波堤ほか災害復旧工事)
- (23年災泊瀬漁港ほか1漁港災害復旧工事)
- (23年災小淵漁港ほか2漁港災害復旧工事)
- (23年災長渡漁港災害復旧ほか改良工事)
- (23年災小竹漁港ほか2漁港災害復旧工事)
- (魚町水産加工団地汚水管(3工区) 布設工事)
- (石巻)鹿立浜・竹浜 地区防災集団移転宅地造成工事)
- (石巻)桃浦・月浦 地区防災集団移転宅地造成工事)
- (社鹿)小網倉・清水田浜・給分浜・十八成浜・泊浜 地区防災集団移転宅地造成工事)
- 災害等廃棄物処理の事務の委託の廃止の協議について
- 宮城県市町村自治振興センター規約の変更について
- 公道の施設の利用に関する協議について
- 公道路線の廃止について
- 公道路線の認定について
- 公道路線の変更について
- 財産の取得について
- (防災集団移転促進事業地)釜大街道地区移転跡地買取(その1)
- (防災集団移転促進事業地)釜大街道地区移転跡地買取(その2)
- (仮称)石巻市宮新渡波西A復興住宅)
- (仮称)石巻市宮中央一丁目東復興住宅)

人事

人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めることについて
佐藤彰子氏を選任することに異議がない

委員会 (原案可決)

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

第4回定例会で議決した議案の中から

可決された条例の中から

◆石巻市復興まちづくり情報交流館条例

○東日本大震災からの復旧及び復興事業の進捗や地域におけるまちづくりの取組に関する情報並びに震災から得た知識や教訓を発信し、市民同士の意見交換や来訪者との交流の場を創出することを目的として、平成27年3月に開設する石巻市復興まちづくり情報交流館の管理運営等について制定した。

◆石巻市奨学金貸与条例の一部を改正する条例

○本市出身の優秀な生徒及び学生で、能力があるにもかかわらず経済的理由により就学困難な方を対象に本条例に基づき奨学金を貸与しているが、より活用しやすい制度となるよう貸与額の増額を行うため、本条例の一部を改正した。

その他の議案から

◆工事請負の契約締結について

- ・追波川河川運動公園テニスコート場等改修工事（168,321,240円）
- ・魚町一丁目津波避難タワー建設工事（191,160,000円）
- ・女川消防署牡鹿出張所建設工事（284,532,480円）
- ・中瀬公園災害復旧工事（215,509,680円）
- ・湊西地区土地区画整理事業宅地造成・道路築造工事（2,941,920,000円）
- ・(仮称)石巻東学校給食センター建設工事（1,277,618,400円）



可決された補正予算のおもな中身は

今回の補正予算は、復興まちづくり情報交流館の中央館に続き、雄勝地区、牡鹿地区の情報交流館整備及び河北地区の情報展示に要する経費をはじめ、小規模保育事業開設者へ開設費用の一部を助成するための経費、国連防災世界会議への出展に要する経費、震災孤児に対する奨学金給付事業の拡充に要する経費、門脇中学校老朽化対策に要する経費などについて、所要額を措置したもの。

◆総務費では

- ・ふるさと納税「がんばる石巻応援寄附」の寄附者に対する特産品の発送等に要する経費
- ・「(仮称)石巻市復興まちづくり情報交流館」の整備に要する経費

◆民生費では

- ・小規模保育事業を新たに開設しようとする者に対する補助金
- ・私立保育所の安定した保育士の確保、処遇の改善等に要する補助金

◆衛生費では

- ・牡鹿一般廃棄物最終処分場施設の修繕に要する経費

◆農林水産業費では

- ・集落営農組織の法人化支援に要する経費及び農地の集積・集約化に要する経費
- ・分収林契約に伴う分収木の売払いに係る造林者への交付金

◆商工費では

- ・次世代施設園芸導入加速化支援事業により農業生産法人が実施する施設園芸拠点の整備に対する補助金の増額
- ・石巻文化センターに設置していた木俣修歌碑を日和山公園内に移設するための経費

◆土木費では

- ・道路街路灯の電気料、修繕料の増額
- ・新市街地の宅地供給に伴う一般会計買戻し及び被災従前元地の購入促進に伴う用地購入費の増額

◆消防費では

- ・国連防災世界会議の開催に伴う出展等に要する経費

◆教育費では

- ・門脇中学校の屋上、外壁防水工事等の老朽化対策工事に要する経費
- ・総合体育館の雨漏り修繕に要する経費

12月5日の本会議で、決算や条例、補正予算などの議案が審議され、総務企画、環境教育、保健福祉、産業建設の各常任委員会に付託されました。
各常任委員会で審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

各常任委員会での条例・補正予算審査

総務企画委員会

石巻市復興まちづくり情報交流館
条例について

Q 中央館の施設概要について伺う。

A 展示スペース80・7平方メートル、交流スペース44平方メートル、その他12平方メートルの合計建設面積136・7平方メートルである。駐車場については、復興マルシェや石ノ森萬画館と連携して確保する予定であり、施設内では動画映像やパネルの展示、各種資料により復興の進捗状況等の情報発信などを行う予定である。
また、被災地として様々な経験や知識を伝承する役割を担っているため、施設内には、被災体験も含めて説明することができる人材を配置する予定である。

環境教育委員会

適応指導教室条例について

Q 適応指導教室の概要について伺う。

A 通称は、けやき教室と言うが、当初は旧石巻市長公舎に設置していた。震災により施設が使用不可能となったため、現在は遊楽館内で運営を継続し、東松島市からの1名を含む7名が通所している。

けやき教室では、学校や保護者と連携し、児童生徒への教育相談活動、実態に応じた学習指導、それから望ましい人間関係や仲間づくりを目的とした体験活動等を通して、学校への復帰を図っている。
新たな施設は、平成25年度に土地を取得し、平成26年11月末には建設工事が完了した。

保健福祉委員会

石巻市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について

Q 災害弔慰金の支給対象者が未成年者又は複数である場合の対応について伺う。

A 支給対象は配偶者、子、父母、孫、祖父母の順となり、未成年者であっても対象となる。また、同一順位の支給対象者が複数いる場合、これまでは双方で調整をして支給者を決めていたが、今回の改正では、事務の円滑化を図るため、国の条例準則に基づき、1人に支給することにより全員に対する支給とみなすよう改正をするものである。

平成26年度石巻市病院事業会計補正予算（第2号）について

Q 特別損失の内訳等について伺う。

A 旧市立病院本体敷地7,700万1,419円、看護師宿舍敷地2,202,822平方メートル、1億3,437万2,020円及び焼却炉敷地3,644,350平方メートル、2,149万6,650円、合計1万2,677,880平方メートル、7億6,394万89円について、病院事業会計から用途廃止し、一般会計へ所管替えを行うもの。また、年度末の貸借対照表上の土地は、新たに一般会計から所管替えとなる新市立病院の駅前用地2億6,190万8千円及び牡鹿病院用地3,877万6千円、合計3億68万4千円である。

産業建設委員会

次世代施設園芸導入加速化支援事業費補助金について

Q 補助金の内容と財源について伺う。

A 北上地区の植物工場を整備するための土地基盤整備費、ハウス等の建設費及び技術実証などのソフト事業の経費を合わせたもので、全額が国庫補助金の対象である。

Q 北上地区に対するオランダの栽培技術の提供について伺う。

A オランダの国土は九州程度の広さであるが、優れた先進技術を有していることから、農産物の輸出額は約863億円と世界第2位を誇っている。

今回のコンソーシアムの中にオランダ出身の方も入り、オランダで確立されている空調の内部コントロールや養液栽培等の技術導入を進めていきたい。
造船業等集約化支援事業費補助金について

Q 造船業の集約化の進捗状況について伺う。

A 8事業者4グループで集約化に取り組んでいる。
進捗率が高いのは、雄勝地区船越の合同会社であり、今月には地鎮祭を行い、工場や事務所等の建設が始まっている状況である。

亀山紘石巻市長に対する 問責決議 (議会提出議案第2号)

石巻市議会は、地方自治法第100条の規定による「災害廃棄物処理業務委託等に関する調査特別委員会」を設置し、調査・検証を行い告発してきた。

市議会は市民の負託に応えるべく、より一層の情報開示と説明責任を提起し、積極的に疑惑解明を求め続けてきた。

しかしながら、執行当局は新たな事実が得られなければ告訴しないとし、疑惑と問題解決に極めて消極的であった。

市長は、この問題を真摯に受け止め、行政の本来の機能を取り戻せるよう、早急な真相解明と市民並びに市議会に対し納得のいく説明と対応をとらなければならない。

よって、亀山紘石巻市長に対し、猛省を促し、責任を問うものである。

以上、決議する。



▲第5回臨時会 議会案第2号の起立採決の様子

第5回臨時会 起立採決のあった議案に対する各議員の賛否

議席番号	氏名	亀山紘石巻市長に対する問責決議 (議会提出議案第2号)
1	黒須 光男	○
2	奥山 浩幸	○
3	阿部 利基	○
4	高橋 憲悦	○
5	楯石 光弘	○
6	安倍 太郎	—
7	阿部 正春	○
8	遠藤 宏昭	○
9	大森 秀一	○
10	木村 忠良	○
11	櫻田 誠子	○
12	渡辺 拓朗	○
13	首藤 博敏	×
14	山口 荘一郎	×
15	水澤富士江	×
16	渡邊 昌明	×
17	阿部 正敏	×
18	近藤 孝	×
19	阿部 久一	○
20	丹野 清	○
21	森山 行輝	○
22	阿部 欽一郎	○
23	伊藤 啓二	○
24	千葉 眞良	×
25	高橋 栄一	×
26	青山 久栄	×
27	庄司 慈明	×
28	西條 正昭	×
29	後藤 兼位	×
30	千田 直人	×
賛 成		16
反 対		13
退 席		0
欠 席		0

※○：賛成、×：反対、△：退席、欠：欠席
※安倍太郎議員は議長であるため採決には加わりません。

第5回臨時会に提出された議案と審議結果

(平成26年11月6日開催)

予 算 (原案可決)

- ・平成26年度石巻市一般会計補正予算 (第9号)

そ の 他 (原案可決・承認)

- ・専決処分の報告並びにその承認を求めることについて (平成26年度石巻市一般会計補正予算) 及び (平成26年度石巻市下水道事業特別会計補正予算) (平成26年度石巻市一般会計補正予算)
- ・工事委託の年度協定 (平成26年度) の一部を変更する協定の締結について
- ・工事請負の契約締結について (石巻市総合運動公園造成 (その2) 工事) (魚町一・幸町線道路災害復旧工事) (災害28-2号東5~8処理分区污水管渠 (2工区) 災害復旧工事) (中央一丁目地区土地区画整理事業道路築造・埋設管工事)
- ・工事請負契約の一部変更について (魚町水産加工共同排水処理施設災害復旧その1-2 建築工事) (北上 (小室・小指・釜谷崎) 地区防災集団移転宅地造成工事)
- ・亀山紘石巻市長に対する問責決議案

第5回臨時会



黒須 光男 議員

・平成23年度災害廃棄物処理業務における業務委託費の詐欺事件において、藤久建設株式会社代表取締役逮捕による亀山市政に与える影響について

問 ごみ処理業務での詐欺事件による亀山市政に与える影響について伺います。

去る11月4日の日々新聞によると「警察発表では、市内の建設会社社長が逮捕されたが、疑念が浮上したのが24年春。写真の使い回しなど不自然な点が指摘されたが、市は告発を見送り続け、関係者意識が薄すぎる。被害者は市というよりも市民であり、全国の納税者だということを認識してほしい。」と報じました。当局はどのように受け止められたのか。

答 何もしてこなかったのではない。市長を含め職員は、一切関与していない。市は被害者であり、責任を明らかにする立場にない。

問 写真に写っている労務者は、全てボランティアだけであり、給料の受領についても、賃金台帳はなく、給料袋に押すだけ、又、この会社だけが提出書類が一日で会計課に回るなど、政治家及び職員が便宜を図っているのは明らかだ。

答 災害直後の混乱の中であり、見抜けなかったことは反省している。



遠藤 宏昭 議員

・亀山市長の議会対応について

問 市長は、震災がれき処理水増し請求詐欺事件を受けて開催された「市議会全員協議会」への出席要請に対し、公務を理由に欠席。

今回の事件は、言うまでもなく、本市が被害者の残念な詐欺事件。石巻市民が被害者であり、議員も市長も被害者なのだという当事者意識があれば、市議会からの開催申し入れを待つまでもなく、市長自らが、事件の概要報告をする機会を早急に設定するべきではなかったか。

また、市議会からの再三の助言を無視し、被害者であるはずの本市は、警察への「告訴」を見送り続けてきた。その事実が市民の目には、2年半もの長期間にわたり問題を棚上げしてきたと映っている。当然のことながら、市民に対しての説明の場も設けるべきと考える。

市長は、市民の声を代弁する我々市議会を軽んじてきたが、今後、議会との関係を再構築する気持ちはあるのか。議会の意見に耳を傾ける思いはあるのか。明快な答弁を求めます。

答 市の調査において、客観的な根拠を得ることができず、告訴できなかった。警察の捜査には全面的に協力する。議会との関係は、車の両輪との思いで同じ方向に進む。



▲復興途上のふるさと石巻



高橋 憲悦 議員

・平成23年度災害廃棄物処理業務における業務委託費の詐欺事件について

問 市災害対策本部に亀山市長の肝いりで参画を許され、市役所内外で活動した会社社長が公金を搾取したことにより逮捕された。このことは、単なる公金搾取事件ではない。復旧を願う市民、石巻のため支援していただいた多くの方々を裏切る結果となり、人の真心も奪う許しがたい事件である。石巻市への信用を損ない、大失態をさらけ出すことになった。議会や関係者から、石巻市の責任者である亀山市長は、いち早く逮捕された会社社長を告発すべきだとの指摘を行使しないまま、今回の逮捕となった。亀山市長が熟知した人物として、会社社長は行動しており、その点が大きな問題である。

そこで、この搾取事件は、なぜ起きたのか。市はこれまで、どのように対応したのか。今後どう対応するのか。どのように謝罪するのか。誰がどう責任を取るのか伺う。

答 捜査権のない行政では、調査は難しく警察の捜査に協力し、警察の捜査を見守りたい。責任云々については、考えていない。



丹野 清 議員

・震災がれき処理費水増し請求により建設会社社長が詐欺容疑で逮捕されたことについて

問 議会での議論をなぜ放置して告発しなかったのか。

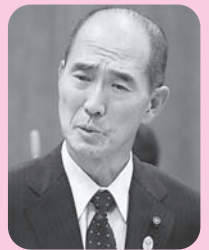
答 当時は議会での議論を踏まえ、市としても告発すべきか否か、弁護士や警察当局とも協議を行い、その結果、告訴に至らなかったものであり、平成25年3月以降、警察の捜査には関係書類の提出や当時の担当職員の事情聴取など全面的に協力しており、決して放置していたわけではない。

問 百条委員会での審議結果を踏まえて、市も独自の対応をすべきだったのではないか。

答 百条委員会の記録提出要求を当該社長が拒否したことで、議会が告発した経緯や、市の調査に限界があったことを考えると、当時、警察の捜査に全面的に協力していくことが、市が採るべき最善の方法と考えたものである。

問 今後どのように議会と向き合っていくのか。
答 二元代表制のもと、首長と議会はともに住民を代表する立場にある。

これまで同様、議会が有する行政への監視機能を十二分に尊重しながら、議会と真摯に向き合っていきたいと考えている。



楯石 光弘 議員

・平成23年度災害廃棄物処理業務における業務委託費の詐欺事件問題について

問 今回の事件に対し、議員となる以前の出来事コメントでできる立場ではないが、突然の逮捕者が

出たという事実を重く受けとめ、別の視点から極めて基本的な事を質問する。藤久の伊藤社長は、ブログ（ネット上の日記）で詳しく当時のガレキ処理状況を写真入りで全国に毎日のように発信していた。そのボランティア協議会は「奇跡の災害ボランティア」と絶賛され「石巻モデル」とも呼ばれ全国的にも注目を浴びた。そのブログの中で電話での市長との直接の会話も記載されており、「あまり面識はない。」という市長の言葉には違和感を覚えるが、この点について。

答 以前の事なので良く覚えていないが、そう言われれば、電話をかけたような記憶はある。



阿部 利基 議員

・災害廃棄物処理業務委託費の詐欺事件における市の対応について

問 この件について、これまでの答弁中、捜査権の必要性を認識しながら、一方でそれを拒んでいたようなニュアンスのお答えがあった。

神戸においても公金が絡んだ様々な疑義があったのは事実であり、そういった影の部分にきちんと光を差し込むよう、震災を発信・伝承する際に留意した手法が必要だと思うがどうか。

答 今後の捜査の進展に応じて対応したい。

問 現状の復興の基礎は国民の血税である。日本国民すべてから応援をもらっている石巻市の復興であるのだから、誠実さと公正さを徹底した事業、行政運営が求められるはず。今回の事件は、一定のマイナスの影響があったと思うが、関連でボランティアや復旧復興の在り方、復旧の総括をしっかりと行う時期に来ているのではないか。

答 捜査の結果次第だが、しっかりと対応したい。

石巻市議会 豆知識

Q 問責決議って どういうこと？

A 市議会において、市長や議長などの責任を問うことを内容として行われる決議のことです。法的拘束力はありません。



庄司 慈明 議員

・平成23年度災害廃棄物処理業務における業務委託費の詐欺事件について

問 逮捕された伊藤秀樹氏が一般社団法人石巻災害復興支援協議会の代表理事となるにあたり、石巻市との関わりがあったのか。

答 同氏が代表理事になった経緯はもろろん同法人の設立についても、石巻市が関わったことはない。市当局はこれまでも「なぜ同人を詐欺罪で告発できないのか」について説明しているが、改めてその理由を問う。

問 詐欺罪の構成要件の中で、特にだまそうとする意思（欺罔の意思）を証明することが、捜査権のない石巻市の調査では極めて困難であった。事件発覚以来、二人の弁護士に「詐欺罪で告発することとは出来ないのか」との相談をその度毎に新たな資料を提示しながら合計6回行ったが、「推測での判断は出来ない。疑念はあってもそれだけで詐欺との心証を形成することは出来ない」との回答であった。

問 それが、今回告発した理由は何か。

答 警察より、「取調べの中で4社の協力会社のうち1社が『取引は架空であった』との告白をした」との情報が入り、欺罔の意思をこれで立証できると判断し、告発に至った。

問 これらの説明があった議会全員協議会に市長が出席できなかった理由は何か。

答 オランダから技術指導を受け最新の施設園芸を行うという国策を、北上地区で実現する為の説明を同国王等にしていた。欠席したら国際問題に発展しかねない、重要な会議であった。

第4回定例会に提出された陳情

■平成28年度公立中学校使用「歴史・公民教科書」の採択に関する陳情

（提出者） 新しい歴史教科書をつくる会
宮城県支部長 饗庭道弘

※議員全員へ参考回付しました。

第3回定例会に提出された陳情

■ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情

（提出者） 宮城県肝臓病交友会

代表 大江正義
B型肝炎被害対策東北弁護団
団長 鹿又喜治
薬害肝炎訴訟東北弁護団
団長 増田祥

※この陳情は第3回定例会に提出され、第4回定例会の保健福祉委員会で審査、採択され、関係機関に意見書を提出することに決まりました。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

我が国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上いると推定されており、肝炎対策基本法等により国の法的責任は明確になっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業として実施されているが、対象となる医療がB型・C型肝炎ウイルスの減少を目的とした治療法等に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者は相当数にのぼる。特に、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来している。

また、現在は肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定の対象とされているものの、医学上の認定基準がきわめて厳しく、現在の制度は、肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされている。

他方、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時（平成23年12月）には、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされており、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、新たな具体的措置が講じられていない状況である。肝硬変・肝がん患者は、年間4万人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、国会及び政府におかれては、下記事項を迅速に実現するよう強く要望する。

1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること

2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し患者の実態に応じた認定制度とすること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

一般質問

議員21人が登壇

市政を問う!

第4回定例会の一般質問は、12月15日から19日までの5日間行われました。今回は21人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは、質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

一般質問通告一覧

(※議員名の前に付いている番号は質問順序です)

<p>①黒須 光男</p> <p>1 デッドロックの亀山市政について</p>	<p>⑪水澤富士江</p> <p>1 女川原発再稼働の動きと市民の安全について</p> <p>2 発達障がい支援について</p> <p>3 中心部の諸課題について</p>
<p>②遠藤 宏昭</p> <p>1 市役所の対応のまずさに対する市民の不満について</p> <p>2 市内小学校における学級崩壊の現状について</p>	<p>⑫木村 忠良</p> <p>1 防災道路について</p> <p>2 震災後の観光振興について</p>
<p>③千田 直人</p> <p>1 危険ドラッグの現状と防止対策について</p> <p>2 新市まちづくり計画改定について</p>	<p>⑬千葉 真良</p> <p>1 道路の除雪について</p> <p>2 石巻市複合文化施設について</p> <p>3 聖火台について</p> <p>4 住まいの再建について</p>
<p>④奥山 浩幸</p> <p>1 解散総選挙後の市政運営について</p> <p>2 教育環境の整備について</p> <p>3 当市の「ゴミ置き場」の設置基準について</p>	<p>⑭楯石 光弘</p> <p>1 全国学力・学習状況調査の結果について</p> <p>2 子供の読書活動推進について</p>
<p>⑤森山 行輝</p> <p>1 石巻市複合文化施設について</p> <p>2 聖火台活用方について</p> <p>3 来春開校する桜坂高校について</p>	<p>⑮庄司 慈明</p> <p>1 避難所運営の諸課題 ー東日本大震災における教訓は何かー</p> <p>2 被災者支援の諸課題 ー被災者に心を寄せる行政をー</p>
<p>⑥阿部 利基</p> <p>1 新教育制度について</p> <p>2 多文化共生社会について、其の二</p>	<p>⑯阿部 正敏</p> <p>1 東日本大震災事業者再生支援事業の成果と進捗状況について</p> <p>2 これからの観光政策について</p> <p>3 北上運河沿線整備について</p>
<p>⑦山口荘一郎</p> <p>1 復興過程での住環境整備について</p> <p>2 人口減少を踏まえた次世代育成政策について</p>	<p>⑰後藤 兼位</p> <p>1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について</p> <p>(1) 新・石巻市行財政運営プランについて</p> <p>(2) 災害に強いまちづくりについて</p>
<p>⑧丹野 清</p> <p>1 石巻駅周辺整備の取り組みと今後の見通しについて</p> <p>2 防災集団移転促進事業(半島部)についてと危険区域に指定された漁港背後地の整備計画について</p> <p>3 石巻市の雨水対策について</p> <p>4 渡波地区の復旧・復興について</p>	<p>⑱西條 正昭</p> <p>1 国の示す「地方創生」に対する石巻市の対応について</p> <p>2 JR仙石線全線開通と稲井・渡波・女川までの乗り入れについて</p> <p>3 農業の振興・水産業の振興・林業の振興について</p>
<p>⑨近藤 孝</p> <p>1 新市まちづくり計画と合併特例債について</p> <p>2 復興交付金について</p> <p>3 公民館活動のあり方について</p> <p>4 河南地区の課題について</p>	<p>⑲櫻田 誠子</p> <p>1 子育て支援策について</p>
<p>⑩阿部 正春</p> <p>1 有害鳥獣駆除対策について</p> <p>2 半島部漁業集落の復興再生について</p> <p>3 災害弱者の避難者支援マニュアルについて</p> <p>4 祝田地区の問題について</p>	<p>⑳阿部 久一</p> <p>1 市政運営について</p> <p>2 石巻駅周辺整備事業について</p> <p>3 雄勝地区の課題について</p>
	<p>㉑高橋 憲悦</p> <p>1 自然豊かな稲井地区に、複合文化施設の建設について</p> <p>2 職員のやる気を起こす適正な人事管理について</p> <p>3 市政の信用が失墜した災害廃棄物処理業務における詐欺事件について</p> <p>4 正面から向き合おうとしない大川小学校問題について</p>



黒須 光男 議員

・デッドロック(暗礁に乗上げる)の
亀山市政について

問 年末の各マスコミは、市の財源が3年間で86億円不足すると明らかにしました。市立病院と併設し、防災センターや(仮称)ささえあいセンター等で約51億円、河口の旧丸光跡地に生鮮マーケット等で約50億円の建設が計画されており、多額の固定資産税のある一等地の買上であり、又生鮮マーケットは確実に赤字が予測されることから市民の間から心配の声が聞こえます。議会人として、発言しても足をすくわれ、黙っていては、笑われることを自覚し、あえてダメはだめと自説を述べています。

大川小の悲劇ですが、NHKスペシャルで遺族の身をけずる思いや、やるせない心情、行政や教育界が真正面から向かい合ってくれないこと、裁判ともなり、市長と教育長のアップの顔が写され、忸怩たる思いをしました。市長は、なぜ遺族に寄添い、教育界をリードされなかったのでしょうか。

市立病院建設は、先日の各地区で行った議会報告会でも交通渋滞が予測され、雨天の際には、通行不能地で不適地ではないかとの意見が多く出され、私の調査でも80%以上の市民が反対であります。そうした声が市当局には届いているのでしょうか。

答 大川小の問題は、検証委員会の意見を受け止め、又遺族の提訴には、真摯に対応する。

病院建設地は賛否があるが、議会で議決されており粛々と進める。



遠藤 宏昭 議員

・市役所の対応の「まずさ」に対する
市民の不満について

問 「門脇小学校校舎」を震災遺構として保存することについて、地元住民はもちろん、市民の中にも「反対」の声があることを理解し、その意をくみ取って検討してほしい。

また、震災遺構の必要性は認識しつつも、初期費用そして維持管理費用は、毎年度確実にかかってくる。その負担をするのは、我々四〇代、五〇代の世代、そして子どもたちの世代なのです。そこで、若い世代に対する将来への費用負担についての説明をどうお考えか。市長の所見を伺う。

先の臨時会で「市長に対する問責決議」が賛成多数により「可決」されたことについて、その後市長はきちんと反省しているのか。議会への対応・心境の変化はあったのか、伺う。

なぜなら、我々議員と市長との間に信頼関係がなければ、石巻市の発展、市民の幸福などありえないのです。猛省を促すという意味の「問責決議」を市長はどのようなようにお感じか。

答 市民の意見を尊重し、丁寧な説明を心がける。

問責決議は重く受けとめている。深く反省している。



▲定例会一般質問を傍聴にお越しく下さい。



千田 直人 議員

・危険ドラッグの現状と防止対策について

問 危険ドラッグ使用の死亡者が全国で百人を超え、宮城県内の死亡例が6件発生、本市においても二十代男性二人が事故等で逮捕された。現状と対策を伺う。

答 十月開催の石巻市民食育健康フェスティバルにおいて、薬剤師会と連携し危険ドラッグの模擬薬の展示を行った。ホームページやポスター、チラシで「使用防止」の啓発に努めている。各学校において薬物乱用防止教室を開催し児童・生徒の啓発活動も行っている。

・「新市まちづくり計画」改定について

問 新市の一体化と均衡ある発展を図るとした計画の趣旨だが、10年を顧みて如何か伺う。

答 三つの基本理念、七つの基本方針に基づき、新市の一体化、均衡ある発展に一定の成果が得られたと考える。

問 合併に伴い必要な事業に充当できる合併特例債、活用状況と見込みを伺う。

答 計画に基づき約95億円を発行した。震災発生で10年間延長になった。改定を行い引き続き活用して参りたい。

問 引き継ぎ約570事業を改定精査するとは、何を基準に取捨選択するのか伺う。

答 現在計画の各事業の進捗状況を把握し、今後10年間で実施が見込まれる事業を追加したい。実施計画のローリングの中で精査する。

問 計画一覧の旧桃生町分の検討事業や総合計画組入れ事業等成果を伺う。

答 桃生総合支所管内49事業の内、完了及び継続中が41事業、今後も地域住民の意見を参考に精査・検討を重ねたい。



奥山 浩幸 議員

・ゴミ置き場の設置基準について

問 これまで市内各地で行われてきた土地区画整理事業で、「石巻市ごみ集積所指定基準」に基づき、ゴミ集積所としての適切な面積を確保されるような参考図を示し、指導を行ってきたとの事ですが、集積所なるスペースを確保している所、確保していない所があり対応がまちまちであった。道路や歩道上にゴミを置いてネットを掛けている状態がほとんどで、歩行者の安全対策上問題があり、景観上も良くなく街全体のイメージダウンに繋がりが行政区の区長さん方も大変ご苦労されている現状である。実情として、これまでの指導が現場に反映されていなかったと認識している。今後、新市街地や土地区画整理事業・ミニ開発等の設計時には、ゴミ集積所のスペースを確保するだけでなく、鳥獣被害の衛生面にも配慮した集積所として、基準を見直し指導すべきと考えるが、見解を伺う。

答 これまでの土地区画整理事業では、確かに集積所を設置してある所、していないところがあった。今後の土地区画整理事業等に対し、前向きに検討していく。



森山 行輝 議員

・石巻市複合文化施設について

問 石巻市複合文化施設について、場所選定を含めた総合的な判断はいつなのか。市民会館の再建から震災後の文化センター博物館機能を包含した複合文化施設になった経緯から、場所の選定は考慮すべきで、自然環境に恵まれた井内四番、五番地内が最適と思うが当局の所見を伺いたい。

答 現在、建設場所、施設規模等について、慎重に検討中。各課題を総合的に判断しながら、作業を進めてまいりたい。

・聖火台活用について

問 聖火台の設置場所と関連のセレモニー、記念イベントの考え方について伺いたい。

答 設置場所は、総合運動公園内の「やすらぎ広場」の一角。聖火台記念式典や追悼鎮魂行事、復興マラソンや各種スポーツイベント開催時に利活用を図っていく。

・来春開校する桜坂高校について

問 開校にあたっての当局の心情と市立女子高校としての特徴として、運動部を強化すべき。旧門脇小学校を校庭として活用すべきと提言したい。

答 長い歴史と伝統を閉じる事に万感の思い。提言については、検討させていただきたい。



阿部 利基 議員

・新教育制度について

問 2015年は教育総合会議の設置があり、教育委員会制度の改革、「大綱」策定の義務など首長の責任が明確になる。そうした中でその「大綱」に郷土愛や道徳心、国旗、国歌といった要素を盛り込み、教育の中で克己心を養い、復興のストーリーを語れる人「財」の育成こそ、今、急務ではないか。

答 準備段階であり、協議していく。

問 来年は教科書採択の年でもあるが、前回採択の議事録を入手すると、問題発言が多々あった。対応を求める。

答 確かに問題があり反省している。今後は採択に関する透明性を高める。

・多文化共生社会、其の二

問 国の会計検査院から財務省へ、在留外国人の所得控除が異常に高く、扶養人数が平均10・2人という現状を是正する要求が出ているが、所得ベースで保育料、市税、市営住宅など有償公共サービスが決まる以上、市として他人事ではない。日本人との格差を広げないためにも、門戸をむやみに広げるのは危険ではないか。

答 次期計画から検討するが、現状は共生を推進していく。



山口 莊一郎 議員

・復興過程での住環境整備について

問 みなし公営住宅について、既存のみなし仮設住宅入居者が引き続き入居する場合だけでなく、プレハブ仮設入居者も入居できるようにすべき。

答 約千人のオーナーにアンケートを行い、最大で約250戸になる見込みとなる。みなし仮設住宅入居の継続見込みは100世帯になりそうだが、プレハブ仮設住宅入居者も、みなし公営住宅入居の対象とする。

問 市内の地価高騰が続き、一般の子育て世代では一軒家購入には手が出ず、市外へ転出する世帯が見受けられる。限られた土地を有効に活用するという観点からも、市街地で放置されている空き家を解体し、宅地売買市場に回してもらうように誘導する政策が必要ではないか。

答 現在、石巻からの転出理由は居住、職業、通学を理由としたものが多い。他自治体で行っている空き家バンクの仕組みを研究するとともに、(成り立したばかりの) 空き家対策法の詳細がわかり次第、どのように活用できるのか検討していく。



丹野 清 議員

問 石巻駅前周辺整備の取組と今後の見通しについて

答 市立病院への跨線橋整備に関するJ Rと協議状況については、利便性や機能性を勘案した。基本構造の選定を行うため、基本設計調査を行っており、今後調査結果によりJ Rと協議を行い形式の選定をする。

また、鑄銭場側の市道の渋滞が予想されるが、小川町踏切から石巻駅前までの狭隘な市道については鉄道南北間の交互通行による道路の拡幅を計画しており、本路線が整備されることにより駅周辺地区の交通渋滞緩和が期待できる。

問 石巻市の雨水対策について

答 震災による地盤沈下により、市内全域にわたって雨水排水に支障を来している。各排水ポンプ場の整備は平成28年度から30年度にかけて進め、早期に対策が図られるよう努める。

沢田、折立地区(万石浦)の恒久的な対策として、新たに3か所のポンプ場を設け、直径600〜800mmのポンプを各2台設置し内水排除を行う計画。

問 渡波地区の復旧、復興について

答 渡波地区の避難道路については、現在、道路、橋、トンネルの詳細設計及び用地測量、建物調査を行っており、1月下旬から個別面談会を開催し、用地取得を進め早急に工事に着手したい。また、診療所開設については平成28年春の開設を目指し、現時点では内科外来診療に加え、健診機能、通所リハビリ、訪問看護等の事業を見据えた施設の整備を予定している。



近藤 孝 議員

・新市まちづくり計画と合併特例債について

問 合併特例債の活用状況と今後の考え方

答 市道、教育、消防施設整備事業に97億円活用。合併特例債延長法が成立し、平成37年度まで活用が可能。

問 新市まちづくり計画の進捗と展開

答 全体事業数591事業に対し、395事業が完了し約70%の執行である。合併特例債の延長により現新市まちづくり計画の改定を平成27年度に行う。

問 各地域のまちづくり委員会の状況について

答 河南、北上地域で活動、復旧、復興に関する進捗の確認やまちづくりの提案等が行われている。今後は、新市まちづくり計画の改定をきっかけに総合支所と調整。

・公民館活動のあり方について

問 職員削減で公民館機能も薄れてきており、公民館のあり方について、改めて議論すべきでは

答 公民館が地域における生涯学習の中核的な施設として機能するため、地域と連携した運営の在り方、適正な人員の配置、職員の資質の向上など総合的に調査、研究していく。

問 河南地区の教育施設整備計画について

答 鹿又小体育館、広瀬小のプール改築は、平成27年に実施計画。須江小の外壁については、早々に検討。



阿部 正春 議員

・有害鳥獣駆除対策について

現在の状況は

答 牡鹿半島1平方キロメートル当たり45頭で減少傾向にあり、宮城県二ホンジカ保護管理計画では、1平方キロメートル当たり10頭程度が望ましいとされる。

問 1年間の実質駆除頭数は

答 有害捕獲で500頭、猟銃捕獲で600頭の1100頭の駆除。

問 狩猟に対して奨励金を出しては

答 本年より猪について、奨励金を出すことにしている。

・半島部漁業集落の復興再生について

問 46地区の土地造成の進捗状況は

答 河北二子地区(28年)を除き27年までに全て供給できる予定である。

問 浜のほとんどが危険区域で、新しく住みたい人の土地の確保は

答 補助メニューの中で考えて行きたい。

・災害弱者の避難支援マニュアルについて

問 一次避難場所の整備は

答 医薬品、ポータブルトイレ、車椅子、簡易ベッド、介護用品、育児用品の確保、災害弱者のための専用スペース、間仕切りの設置など、避難所生活に配慮する。ヘルプカードの作成する予定である。

問 28年開院する市立病院に重症の方が緊急時に短期入所できるように整備できないか。

答 緊急時に対応できるように整備する予定である。増床についてはその後、状況を見て判断していく。

・祝田地区の問題について

問 二重堤防による通学路及び歩行者道路の確保について伺う。

答 県の堤防の管理道路を利用し、歩行者道路として整備を考える。



水澤富士江 議員

・女川原発再稼働の動きと市民の安全について

問 石巻市内で現在、福島原発事故による産業への影響について

答 国から出荷制限の指示を受けている農・水産物がある。稲ワラ、牧草も保管されている。

問 九州電力川内原発再稼働への動きについて、県内首長から発言が相次いでいる。市長の見解は

答 U P Z (30キロ圏内)の自治体から再稼働への意見を聞くことは、広域避難の観点から重要だが、同意が必要な自治体の範囲は国、県が判断すべき。

・発達障がいについて

問 特別な支援が必要と思われる子どもは、全国的には6・5%と増加傾向にある。石巻の現状と特別支援員の十分な配置について

答 幼・小・中学校で約350人に対し、支援員は今年度55人。支援員の増員を要望していく。

・中心部の諸課題について

問 高齢化が進み、坂の多い山の手地区の融雪、除雪について、市職員が減少する中、後退させないよう求める。

答 民間委託も含め、対応していく。

問 日和山公園西側の整備。

答 東側に比べ遅れている。桜坂高校の玄関口にもなるので、検討していく。



木村 忠良 議員

・防災道路について

問 原子力防災上もとても重要である大谷川小積間の避難道路の新設予定について

答 地域住民が安全安心に暮らせる環境づくりと活力ある地域づくりのため、大谷川浜から小積浜に抜ける新たな横断道路の整備を宮城県に強く要望する。

問 県道2号石巻鮎川線の改修について

答 牡鹿地区の住民が避難するための道路が茨浜地区で寸断されることのないよう又、防災上風越桃浦間のトンネルなど半島全体を俯瞰した整備を要望する。

・震災後の半島部の観光振興について

問 月浦地区の常長公展望公園整備について

答 展望台敷地については、新たな場所を含め検討。駐車場は仮設住宅撤去後は原形復旧したいと考えている。

問 鮎川地区の観光整備計画進捗状況は。

答 平成27年度に基本設計、実施設計の策定に着手。平成28年度着工、平成29年度完成を目指し鮎川港まちづくり協議会と連携しながら進めていきたいと考えている。

問 金華山参道の整備計画について

答 金華山は市の重要な観光資源ですので、国の社会資本整備総合交付金を活用し、神社から参道の寄附を受け(仮称)金華山公園線として市道認定の承認を得、来年度に測量等に着手し平成28年度に工事を完了したいと考えている。



千葉 眞良 議員

・道路の除雪について

問 昨年の豪雪を教訓にしての対応策について、豪雪対策を見直したのか。

答 除雪計画の見直しをした。昨冬の豪雪時には、融雪作業から除雪作用への切替えのタイミングが遅れ、市内各所で交通渋滞を招き、市民の皆様には多大な御迷惑をお掛けした。

このことを教訓に、この度、適切な除雪計画の見直しを行った。

具体的には、初動対応として、融雪作業を行うが、その時の降雪状況と隣接する都市の降雪状況の情報を入手し、除雪作業への切替え時期を適切に判断し、対応することとした。

また、積雪量が10cmを超え、さらに降雪が続く交通に重大な影響が出ると判断した場合は、石巻市災害防止協力会に要請し、除雪を行うこととした。

・住まいの再建について

問 自宅再建への支援策について

答 現在再建に係る補助金の増額や補助率の見直し等の拡充について、早期に実施できるように検討している。

問 定住人口の確保に向けた支援策の拡充が必要では

答 仮設住宅から一刻も早く安心して生活できる「恒久住宅」への移転に向け、現在、住宅再建に係る補助金の増額や補助率の見直し等の拡充についても、早期に実現できるように検討している。



楯石 光弘 議員

最近の、やはり言葉に「三だけ主義」というのがある。今だけ、金だけ、自分だけ。確かにそれは大事なことだが、それだけでは未来や過去、心や健康、他人や環境は影が薄くなり、格差が拡がり生きにくい社会になってしまふ。考え方や生き方を変えろと言われても、人生後半以降の人々は、困難とよく言われる。それであれば、やはり大震災後、約四年にもなり、そろそろ無限の可能性を秘めた、かけがえない財産でもある、子供たちの未来への投資「教育」に、しっかりと目を向けるべきと考える。

・全国学力・学習状況調査について

問 本市の全国学力、学習調査の結果と、その対策について伺う。

答 小学六年と中学三年、国語と算数・数学で行われ、全国及び宮城県の平均を平成20年以降、下回っている。この結果を重く受け止め、今後は研修会等の回数を増やし、教職員の指導力向上、家庭との連携強化で汚名を払拭したい。

・子供の読書活動推進について

問 主体的に社会と向き合い人生をより深く生きるための基礎基本である、子どもの読書活動を積極的に推進できる学校司書の配置を。

答 来年度予定の新しい子ども読書活動推進計画で、前向きに検討したい。



庄司 慈明 議員

・被災者支援の諸課題
―被災者に心を寄せる行政を―

問 在宅で避難生活をした在宅避難者の多くは、若干の補修をした自宅においてそのままでの生活を続けている。その在宅被災者のご苦労に報いる政策が必要。見解を伺う。

答 国の制度の他に市の独自策でも支援してきたが、その補充策や心のケアを含め適切な支援に努め、国に対してもその支援策の拡充を求めてゆく。

問 災害公営住宅へ入居も来年1月15日には可能となる。県が認めるエアコン等備品の無償譲渡は、宮城県内では石巻市だけが実行していない。一体いつになったら実現するのか。空室となった仮設から渡すなど、柔軟な対応で、市民は救われる。

答 県も集約時の移設に伴う補助は(1/2、今年度始めまで遡及)すること。出来るだけ早期に実現したい。

問 甚大な被災を受けながらも放置状態となっている白地地域の今後の話し合いについて、中学校単位での手挙げ方式の条例の裏付けを持った、住民に門戸が開かれた、街づくりの専門家のアドバイザーもある、新しい街づくりの会議の設置を提言する。

答 貴重な提言と受け止め、様々な角度から具体的に検討する。



阿部 正敏 議員

・東日本大震災事業者再生支援事業の成果と進捗状況について

問 東日本大震災事業者再生支援機構の石巻市(女川町)における債券買取は何事業者か。

答 平成24年は37件、平成25年は28件、平成26年11月現在16件で計71件。

問 現在の事業者の課題

答 売上の回復が課題。機構は都市部へのマッチング、海外も含め販路開拓の支援を実施。

・これからの観光政策について

問 観光政策における課題

答 既存観光施設の早期復旧。新たな観光ルート整備。人口減少による個人消費を、交流人口でカバーできるのではないか。

問 被災地観光支援による消費は伸びている。

答 新たな観光資源の創出、宿泊施設の整備が必要ではないか。

問 仕事やボランティアを観光型に変化させる新たな取組としての宿泊型への対応。

・北上運河沿線整備について

問 河の水質悪化の原因について、機械堀から流れ込む水に原因がある。

答 震災後機械堀は地盤沈下による滞留状況になった上、生活用水が流れ込み水質が悪化しているかもしれない。

問 機械堀への通年通水はできないのか。

答 農繁期以外通水はできない。

問 仙台市の六郷七郷堀は生活雑排水で汚染が深刻化し、通年通水権利を獲得。今では浄化し市民の憩いの場になっているが。

問 仙台市の状況は確認していないので状況を調べてみる。担当課のやる気の問題ではないのか。市民側に立って対応をお願いする。

答 利水関係者、施設管理者と協議し水辺環境改善に努める。



後藤 兼位 議員

新・石巻市行財政運営プランについて伺う

問 人と組織作りの強化を図り、歳入の確保、業務の効率化や見直し、行財政体質の転換を図り、復興期間中、復興後も安定的な行財政運営ができる基盤づくりに向けたプランとする。

問 避難道路建設の進捗状況について伺う

答 釜大街道線は、交付金事業により整備する区間は年度内中に事業認可取得し平成27年度完成を目指す。石巻工業港運河線は、国道398号より南側区間は平成27年1月に事業認可を取得し平成27年度の完成を目指す。国道398号より北側区間は、平成27年5月の事業認可取得を目標。北上運河への架橋から施工し平成30年度の完成を目指す。御所入湊線は、平成27年度完成を目指す。渡波稲井線は、年度内に事業認可を取得し、平成30年度の完成を目指す。

問 高盛土道路建設の進捗状況について伺う

答 旧北上川の右岸側平成30年度の完成目標に、定川から石巻工業港渡波線までの西側区間は事業認可の取得に向け作業中、下釜第一土地区画整理事業との隣接区間は現在用地交渉を進めている。

問 雨水排水の応急対策について伺う

答 仮設ポンプを市街地48か所に107台設置している。

問 機動的対応する為約1億円と言われる排水ポンプ車の配備をすべきだ。

答 (市長) やはり必要だと認識している。今後検討していく。



西條 正昭 議員

・国の示す「地方創生」に対する石巻市の対応について

問 急激な人口減少や超高齢化という危機的な現実に直面している石巻市の対応について伺う。

答 本市の積極的な姿勢を示すためにも年末から年明けに国・県が策定する総合戦略の内容を踏まえ策定を進めて行く。

・JR仙石線全線開通と稲井、渡波、女川の乗り入れについて

問 石巻駅のポイント改修、稲井・渡波駅のホーム改修等により女川駅まで乗り入れ可能となるが、整備計画について伺う。

答 仙石線、古川・女川間期成同盟会で、女川駅までの乗り入れを12月12日にJRへ再要望している。実現に向け今後も強く要望して行く。

・農業の振興・水産業の振興・林業の振興について

問 主力品種のひとめぼれ概算金が前年比25%の大幅下落となり苦しんでいる。担い手不足を始め農家に対する支援はあるのか伺う。

答 県・農協と連携しながらコメの需要拡大、作付の推進により農業経営の安定化を図る。国・県の対策状況を把握し、さらに強く要望して行く。

問 地球温暖化の防止、二酸化炭素の削減、自然災害の抑制等、我々の生活に役立っている山林の整備について伺う。

答 国産材の需要低迷・林業採算性悪化等により、山の手入れが行き届かない。市・民有林の整備育成は、国・県の補助制度を活用し推進して行く。

問 地域全体で手伝い助け合って来た各作業も、震災後は地元に残る世帯数の減少、漁家の減少等人手不足が課題となっている。そんな浜を継続的に支援する手立てはあるのか伺う。

答 省力化された共同利用施設等に対する補助制度の継続、漁業集落防災機能強化事業の復興交付金等を活用し、跡地利用の検討を進めて行く。



櫻田 誠子 議員

・子育て支援策について

問 妊婦健診受診率と母子健康手帳交付状況、母子健康手帳の交付は早期が望ましい。14回の妊婦健診を有効に使用しているか伺う。

答 妊娠11週までに手帳交付、受理が望ましい。今後更に周知を行い、安心安全な出産に臨む。

問 少子化対策としても父親の育児参加が重要だ。中高生と乳幼児交流など啓発事業の拡充

答 乳幼児とふれ合い命の尊さを学んでいる父親教室の開催。父子健康手帳の交付を検討。

問 子育てガイドブックを使いやすくすべき。

答 子育て団体等の声を伺いながらガイドブックが活用しやすい形に早速に取組んでいく。

問 特定不妊治療費助成事業について県が行っている助成事業に市が独自で上乘せを行い評価する。相談体制を整えるべき。

答 市では、年2回まで1回当たり10万円の助成を行う。相談は個室にするなど細やかに配慮する。

問 一時保育事業の受入れ緩和について

答 就労などの理由を限定としているが、今後リフレックスでも預け入れできる様に緩和の検討をする。

問 放課後児童クラブ受け入れ拡充について、6年生までの拡充体制は整えられるか。

答 支援員の確保、研修など全力で取組む。

問 子育て支援は、切れ目ない体制を整えるべき。

答 妊娠、出産、子育て、就労の希望など相談体制を整え、切れ目ない支援を行いたい。



阿部 久一 議員

・市政運営について

問 派遣職員に係る人件費約19億円。平成28年度以降は不透明、財源の確保はどうする。

答 自主財源の負担は極力避けたい。国の財政措置の延長を今後も強く要望していく。

問 市税収入の一人の人口減少対策をどう図る。

答 被災者の暮らしを取戻し、公共施設や産業基盤・定住人口を震災前に戻す。

・石巻駅周辺整備事業について

問 駅前北通り地区の浸水対策は

答 門脇地区に新設する石巻中央ポンプにより排水を行うこととし、駅前北通りに流入しないようにする。

・その他質問事項

・市立病院建設に係る不足分67億円について

・駅前周辺付近の交通渋滞対策について

・大須小学校廃校後の利活用について

・荒浜海水浴場復旧工事の遅れについて等



高橋 憲悦 議員

問 市政の信用が失墜した災害廃棄物処理業務における詐欺事件について

答 この問題に関連し、「亀山市長問責決議」を受けたことを大変重く受け止めている。また、不正を見抜けなかったことを深く反省し、再発防止に努力する。

問 正面から向き合おうとしない大川小学校問題について

答 NHKの番組「大川小学校遺族たちの3年8か月」を見て、愛しいお子様を亡くされ皆様の深い悲しみは言葉に言い尽くせないものであると感じ、今後も、できる限り御遺族に寄添った丁寧な対応をして行きたい。

また、検証委員会の報告をもって、この問題を解決済とは考えていない。

問 自然豊かな稲井地区に、複合文化施設の建設について

答 具体的な見通しが示せない状況であるが、稲井区長会からの要望書に込められた思いを受け止めていきたい。

問 職員のやる気を起こす適正な人事管理について

答 職員の意欲や能力を最大限に引き出す人事管理システムを構築したい。

議会報告会を開催しました!!

平成26年11月27日(木)市内4か所の会場において、平成26年度第1回議会報告会を開催しました。

4回目の開催となった今回は、4会場合わせて106人の市民の皆様がありました。報告会では、議会だより41号に基づいて第3回定例会の報告をした後、貴重なご意見や要望などをいただきました。

各会場での詳しい内容は、ホームページで見ることができます。

次回の議会報告会は開催が決まり次第、チラシやホームページでお知らせします。

【議会報告会実績】

開催日時	場 所	参加者数
平成26年11月27日(木) 午後6時30分～8時	河北総合センター	27人
	遊楽館	20人
	稲井公民館	35人
	市役所議会委員会室	24人

アンケート回答数：89人

○男女比

男性74人 女性15人

○年齢比

40代 4人

50代 16人

60代 42人

70代以上 27人



▲河北総合センターでの報告会の様子



▲遊楽館での報告会の様子



▲稲井公民館での報告会の様子

【議会報告会で出された主な意見、提言、要望等】

- 複合文化施設の建設について
- 市立病院の建設について
- 避難道路の整備について
- 仙石線等でのハイブリッドディーゼルカーについて
- 大門町の区画整理事業の遅れについて
- 豪雨に対する雨水排水対策について
- 中央立町商業地区の再生について
- 稲井地区への公共施設誘致について
- 東部地区発展のための計画等について
- 新たな「道の駅」の設置について
- 市街地における「ゴミ集積所」について
- 障害者用ヘルプカード制度について
- 行政改革について
- 議会報告会について
- 市長に対する問責決議について



▲議会委員会室での報告会の様子

常任委員会行政視察レポート

各常任委員会が行った行政視察についての概要を紹介します。

保健福祉委員会

【実施日】
平成26年10月21日～24日

【視察地及び視察項目】

- 岐阜市『岐阜市民病院の健全経営について』
- 滋賀県東近江市『地域包括ケアシステムの取り組みについて』
- 大阪府寝屋川市『生活保護制度の適正化運用について』

岐阜市では、市民病院2期工事での累積欠損43億円や不良債権12億円の影響で平成7年に資金不足に陥り、財政健全化計画を策定せざるを得ない状況となったが、関係者の弛まぬ努力により、翌平成8年度から黒字に転じ、以降、平成18年度を除く全ての年で黒字決算となっている。石巻市立病院の再建に参考となる内容であった。

東近江市では、あいとう福祉モールの運営、在宅介護での事例共有を中心に地域包括ケアに取り組んでおり、あいとう福祉モールは、地域の生きがいと雇用、商取引を通じた経済循環までを考慮して運営する方法を取り入れるなど研修内容は非常に参考となる内容であった。

寝屋川市では、生活保護適正化ホットラインを設置しており、生活保護の不正受給について市民からの情報提供を基に現地調査を行っている。特に、暴力団員や偽装離婚、貧困ビジネスといった社会問題について向き合う姿勢が感じられた。また、不正受給の調査だけでなく、支援が必要だが制度を知らないために支援が行き届いていない方の実態調査も兼ねており、生活保護制度がセーフティーネットとして適正に機能する為に有効であると感じた。

環境教育委員会

【実施日】
平成26年10月21日～23日

【視察地及び視察項目】

- 熊本市『小中一貫教育について』
- 大分県日田市『バイオマス利活用事業について』

熊本市では、いじめや不登校が中学校第1学年で急増するなど教育上の様々な課題が指摘されている現行の6・3制に対し、平成16年度から4・3・2制を導入している富合小中一貫教育を視察した。9年間という長期スパンで一貫した教育が行えること、学級担任制から教科担任制への学習生活環境の激変緩和を行えること、小中学校の交流によって安心感・相互信頼感が醸成されることなど、学力向上と中一ギャップの解消の点で相当の効果があることを実感することができ、大いに参考となった。

日田市では、バイオマスタウン構想に基づき、平成18年度から本格稼働したメタン発酵発電施設「日田市バイオマス資源化センター」を視察した。本市において長期的に調査・研究を継続していくために非常に役立つものであった。



◀日田市バイオマス資源化センターで説明を受ける



◀唐津市水産業活性化支援センター内を視察

産業建設委員会

【実施日】
平成26年10月21日～23日

【視察地及び視察項目】

- 熊本県玉名市『6次産業推進の取り組みについて』
- 佐賀県唐津市『唐津水産業活性化支援事業について』

玉名市では、6次産業の推進を市の重要施策として位置付けており、地域経済の再建・活性化を図るために地域の基幹産業が連携を強化し、地域資源に付加価値をつけて地域加工品として磨き上げ、販路拡大に向けた取り組みを進めて行くことを目的に、平成23年4月に「6次産業推進室」を設置した。同時期に農林漁業関係者等の有識者、学識経験者10名で構成する「玉名市6次産業活性化委員会」と各産業分野に関連した所管の市職員10名で構成する「玉名市6次産業プロジェクト会議」を立ち上げ、2つの組織における意見聴取や提言を基に、行政として可能な支援策を検討している点について、参考となった。

唐津市では、付加価値の高い高品質魚の養殖技術の開発及び普及、漁場環境の保全・改善、海洋水産資源の予測・管理の向上など、唐津水産業の将来にわたる発展に資することを目的に唐津水産業活性化支援事業に取り組んでいる。その中で高度な研修機能と産学連携の機能を兼ね備えた唐津水産業活性化支援センターを整備し、競争力や安定力のある新養殖魚などを開発及び普及させる新水産プロジェクトを九州大学等の研究機関及び佐賀県、地元水産関係者と連携し実施していることから、産学官連携の取り組み、新たな魚種の選定や養殖技術の向上、商品開発など、水産業の活性化と水産物の利用による地域活性化のために大いに参考となった。

総務企画委員会

【実施日】
平成26年10月21日～23日

【視察地及び視察項目】

- 福岡県久留米市『防災情報ネットワークについて』
- 長崎市『マイナンバー制度について』

久留米市では、「久留米市ICTアクションプラン」を策定し、市民の安全で安心な暮らしを支える情報化に取り組んでおり、防災情報ネットワークの整備を進めている。本市において、東日本大震災を教訓に新たな防災体制を整備することとしていることから、久留米市で取り組んでいた地域のFM局の割り込み放送など、非常に役立つものであった。

長崎市では、行政機関の間で情報の連携を行うことができ、手続きの迅速化が図られることになるマイナンバー制度導入のための住民記録や税情報等の各システムの改修について、既に取り組んでいる。

今後、マイナンバー制度の周知、運用管理の方法、市議会、委員会でも研修を進め、移行完了までのプロセス、そして、個人情報の保護、セキュリティを完全に実施するために、研修内容は非常に役立つものであった。

特別委員会等行政視察レポート

特別委員会等が行った行政視察についての概要を紹介します。

議会運営委員会

【実施日】
平成26年10月7日～10日

【視察地及び視察項目】

- 大阪府大東市『議会活性化への取り組みについて』
- 京都府亀岡市『議会改革・議会活性化について』
- 奈良県奈良市『議会改革について』

大東市議会における議会活性化の取り組みについては、平成3年から開始されている。定数の削減や、傍聴席の拡張、議場テレビ中継の実施、議場の目的外使用、夜間議会の開催、日曜議会の開催、議長の常任委員会委員の辞退、一般質問における一問一答方式の導入、議会報告会、最近では通年議会の実施など、開かれた議会を目指し、市民の声を聞き市政に反映させている先方の考えなどを研修した。

亀岡市議会の議会改革の取り組みのはじまりは、平成10年10月の「地方分権と市議会の活性化」に関する調査研究報告書（全国市議会議長会）に係る、議会運営委員会の議論が原点である。小さいことから開始すべく、議会改革を検討する組織として、平成15年と20年に議会活性化推進委員会を設置した。平成23年には議会改革推進特別委員会を設置、平成25年2月以後は議会運営委員会が担ってきた。

議会改革とは、「市民福祉の向上」に資する議会とするために、基本条例の各条項に定める理念と現実とのギャップを検証し解消する活動であるとしている、多岐にわたる亀岡市議会の取り組みを研修した。

奈良市議会は、平成23年6月定例会で、時代の流れに即した議会制度改革を推進し現状の議会制度全般の調査検討を行うことを目的に「議会制度検討特別委員会」（定数13人）を設置し、平成25年3月定例会で「議会基本条例」の制定と「議会議員の政治倫理に関する条例」を全部改正の議決をし、4月1日施行した。市議会が開催する本会議・委員会・全員協議会・議員総会等を、市議会ホームページでインターネットライブ中継を実施している。本件を中心として情報公開の面からも研修した。

東日本大震災復興再生特別委員会

【実施日】
平成26年11月11日～13日

【視察地及び視察項目】

- 『阪神・淡路大震災からの復興について』
- 兵庫県神戸市●兵庫県淡路市

今回の視察では、阪神・淡路大震災からの復興をテーマに神戸市では震災復興市街地再開発事業と震災復興住宅の整備について、淡路市では震災復興土地区画整理事業と震災復興事業に伴う財政状況の推移について、それぞれ視察を行った。20年に及ぶ復興への取組、その教訓を石巻市に生かすために多いに参考となるものであった。

神戸市で市街地再開発事業を実施した新長田駅南地区では、居住地域として人気はあるが賑わいが戻ってこないとの事実が、被災から地域を再生することの困難性を我々に十分に教えるものであった。

淡路市富島地区の土地区画整理事業では、行政主導で取り組んだために住民からの反発が強かったようであるが、丁寧に根気強く繰り返し説明することによって、最終的には理解が得られたという事例は、地権者の数が違うため一概に比較することはできないが、当市においても地元の職員が先頭に立って地権者との交渉に当たっていく必要性を感じた。



▲大東市での研修の様子

まちづくり促進特別委員会

【実施日】
平成26年11月11日～13日

【視察地及び視察項目】

- 滋賀県長浜市『長浜市中心市街地活性化基本計画について』
- 愛知県東海市『中心市街地活性化の取り組みについて』

長浜市では、全国的な流れと同じように、モータリゼーションの進展、大規模集客施設の郊外出店などにより、中心市街地から人が姿を消し、商店街はシャッター通り化するという状態を経験しているが、長浜城再興をきっかけに、まちの再生がはじまり、長浜出世まつりでは52万人が来場するなど、今では黒壁を中心としたまちづくりで、全国的に注目を浴びて毎年200万人もの人々が訪れるまちとなっている。市民と職員の気概を感じた視察であった。

東海市では、毎年1,000人位の人口増があるにもかかわらず、中心市街地では、昭和55年に5,000人だった人口が平成21年には約3,000人となっている。中心市街地を活性化させ、新しい中心市街地を作るという目的で、平成4年から太田川駅周辺の①土地区画整理事業、②市街地再開発事業、③連続立体交差事業（鉄道高架事業）の整備に着手し、現在88%の進捗率となっており、平成32年までに整備が完了する。これら都市基盤整備は、いわゆるスクラップアンドビルドによるまちの再生を図るものであったため、一時的な居住者の減少や商業活動の衰退を招いたが、事業完了区域では居住者の増加が見られるようになった。

これらの事業を年月をかけ着実に成し遂げる実践力に感心した視察であった。

総合防災対策特別委員会

【実施日】
平成26年11月11日～13日

【視察地及び視察項目】

- 『防災・減災への取り組みについて』
- 静岡県富士市●愛知県名古屋市

今回の視察では、防災・減災への取り組みをテーマに、富士市では総合防災、防災ラジオ及び津波避難タワーについて、名古屋市では防災安心まちづくり運動と自主防災組織について、それぞれ視察を行った。これらの取り組みは、石巻市における防災推進に大いに参考となるものであった。

特に名古屋市では、人口230万人規模でありながら、自主防災組織率がほぼ100%であるなど、防災に対する市民の関心度は非常に高いことが窺える。自主防災組織が行う訓練もあらゆる場面を想定して毎年実施している点など、当市でも取り入れるべきと考える。

議会の動き

11月

- 4日 山形県河北町議会議員との懇談会
日産労連地方議員団行政視察来石
産業建設委員会
- 5日 議会運営委員会
保健福祉委員会
福島県柳津町議会行政視察来石
北海道岩見沢市議会行政視察来石
- 6日 市議会第5回臨時会、議会運営委員会
環境教育委員会、産業建設委員会
- 7日 石巻新庄道路・三陸縦貫自動車道に関する中央要望
環境教育委員会
- 11日 神奈川県鎌倉市議会行政視察来石
東日本大震災復興再生特別委員会行政視察(～13日)
総合防災対策特別委員会行政視察(～13日)
まちづくり促進特別委員会行政視察(～13日)
- 12日 主要地方道河南築館線整備促進期成同盟会県要望
出来川改修促進期成同盟会県要望
全国市議会議長会特定第三種漁港協議会総会
- 14日 東京都練馬区議会行政視察来石
宮城県市議会議長会事務局職員研究会
- 17日 市議会中央要望(～18日)
- 18日 全国原子力発電所立地議会サミット(～19日)
- 20日 宮城県市議会議長会議会議員研修会
- 26日 議会改革推進会議
- 27日 産業建設委員会現地視察・意見交換会
広島県大崎上島町議会行政視察来石
議会報告会
- 28日 仙石線整備促進期成同盟会総決起集会
古川・女川間鉄道整備促進期成同盟会総決起集会



12月

- 1日 議会運営委員会
- 2日 石巻専修大学との圏域首長・議長懇談会
- 4日 議場コンサート
市議会第4回定例会開会(提案理由説明)
(～19日)
全員協議会、各常任委員会
- 5日 本会議(条例案、予算案等審議)
- 9日 総務企画委員会、環境教育委員会
- 10日 保健福祉委員会、産業建設委員会
- 11日 議会運営委員会
まちづくり促進特別委員会
- 15日 本会議(一般質問)
- 16日 本会議(一般質問)
- 17日 本会議(一般質問)、
総合防災対策特別委員会
東日本大震災復興再生特別委員会
- 18日 本会議(一般質問)
- 19日 本会議(一般質問、委員長報告、
追加議案審議、閉会)

1月

- 9日 宮城県市議会議長会事務局長会議
- 15日 議会運営委員会、広報広聴委員会
まちづくり促進特別委員会
- 20日 鹿児島市議会行政視察来石
- 26日 議会運営委員会
総務企画委員会
- 28日 宮城県議会大震災復旧・復興対策調査特別
委員会県内調査
第1回臨時会
- 30日 宮城県市議会議長会春季定期総会

編集後記

新年を迎え、いよいよ石巻市も再生期に入ってきました。

議会での議案も、石巻市の将来へ向かう活力を感じる内容が多く感じるようになっております。石巻市の将来、十年、二十年の礎となる議案ですから、我々議員一同、それぞれの信念でしっかりと議論して参る所存でございます。

さて、11月27日には石巻市議会の議会報告会が行われ、総勢106名の方において頂き、ありがとうございます。議会の報告ということでさまざまなご意見を賜りました。行政への陳情、政策提言、報告会のあり方など、市民の皆様のお声を議会として頂戴いたしました。

頂戴したご意見は、行政に届けるべきもの、議会として対処すべきものと分析し、所定の担当へ届けております。この報告会ですが、頂戴したご意見を参考にし、より素晴らしい報告ができるよう、検証し、次に活かしていくようにして参ります。

広報広聴委員 阿部 利基

表紙から



中津山第二小学校3年生は、春に大豆の種をまき、秋にその収穫を行いました。新年になりJA婦人部にお手伝いいただき、収穫した大豆も使い豆腐づくりを行いました。

豆腐づくりでは、できたての豆乳の味見をしたり、ゆばを食べたりするなど、楽しそうに作業をしていました。

最後には、真っ白でおいしいそうな豆腐ができあがり、みなさん大変うれしそうでした。